

平成30年7月25日

上場会社名 株式会社 日本トリム
コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田原 周夫
四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6456-4600

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,234	16.9	812	18.2	773	7.6	479	5.0
30年3月期第1四半期	3,623	△15.5	687	△27.5	718	△22.1	456	△24.1

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 438百万円 (△4.5%) 30年3月期第1四半期 459百万円 (△26.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	59.35	59.32
30年3月期第1四半期	54.84	54.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	23,900	17,199	70.4	2,105.85
30年3月期	24,038	17,788	72.5	2,147.35

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 16,835百万円 30年3月期 17,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,820	12.6	1,090	8.8	1,040	△2.9	590	△11.3	72.70
通期	15,340	9.4	2,130	32.6	2,030	20.7	1,210	2.4	149.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	8,656,780 株	30年3月期	8,656,780 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	662,343 株	30年3月期	541,743 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	8,072,564 株	30年3月期1Q	8,323,610 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は4,234百万円(前年同期比16.9%増)、営業利益は812百万円(同18.2%増)、経常利益は773百万円(同7.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は479百万円(同5.0%増)となりました。中国の病院運営事業にかかる持分法による投資損失として59百万円を営業外費用に計上しております。

ウォーターヘルスケア事業では、整水器販売事業において、6月に月次売上高の過去最高を更新いたしました。現在進めております「健康経営」を切り口とした企業への一括導入や販売効率の回復、昨年9月にトリムイオンGRACEを発売したことによる平均販売単価の向上等が寄与いたしました。前期下期からの回復基調から、再び成長路線に移行すべく、更なる販売効率の向上、企業への導入拡大に引き続き注力してまいります。インドネシアのボトリングビジネスにおきましては、前年同期比34.4%増と堅実に伸長しております。

医療関連事業では、電解水透析事業は本年1月の英国科学誌「Scientific Reports」への論文発表を契機に、現在折衝中の施設数は205病院となり展開が活発になってまいりました。

先進医療分野の戦略的持株会社である株式会社トリムメディカルホールディングスは、近い将来の上場を目指し展開しております。さい帯血保管事業の株式会社ステムセル研究所では、6月に過去最高の売上高を計上するなど順調に伸長しております。また、中国の病院事業も7月25日から順次、外来患者の受け入れを開始し、本格的稼働へ向けて精力的に取り組んでおります。

このように当社グループ全般に亘り、グローバルなメディカルカンパニーへのステップを着実に進めております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

整水器販売事業では、直接販売部門(職域販売部門(DS・HS事業部DS)、取付・紹介販売部門(DS・HS事業部HS)及び店頭催事販売部門(SS事業部))につきましては、職域販売部門において、健康経営提案による自動車ディーラーでの172台の導入から従業員の方々への展開で、計500台以上の実績をあげるなど、当社の目指すB to BからCへの展開が形となりつつあります。今後、同様の展開を拡大してまいります。卸・OEM部門につきましては、引き続き、海外も含め新規大口取引先の開拓に注力しております。ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、着実に伸長しております。

海外での整水器販売につきましては、インド、タイ、カンボジア等の新規国での展開に向けて取り組んでおります。インドネシアのボトリングビジネスにおきましては、上述のとおり順調に伸長しており、今後の飛躍的拡大に向けて、品質管理及び生産体制の強化を進めております。

農業分野では、高知県の産官学連携による「還元野菜プロジェクト」で、南国市の大型次世代ハウスのパブリカ栽培において電解水素水が水道水に比107%の収穫を得るなど成果を得ています。温度・湿度・CO2など栽培環境を制御し、生産効率の高い次世代ハウスにおいて、水を変えることで更に生産効率が向上している当結果は、大きな成果だと考えております。電解水素水を活用した栽培技術や育成方法の検証を引き続き進めるとともに、「還元野菜®」の本格事業化と「還元野菜整水器」の普及拡大に向けて、販売代理店の開拓にも注力してまいります。

研究開発におきましては、国立研究開発法人理化学研究所との電解水素水の効果の機序解明を目的とした共同研究や、高知県須崎市での電解水素水飲用による生活習慣病に関する臨床試験が着実に進展しております。また、スポーツ分野では、立命館大学スポーツ健康科学部との共同研究で、暑熱下で同じ強度の運動をする際に電解水素水を飲むと浄水飲水時に比べてエネルギー消費量が少なく済むといった運動における燃費向上のデータを取得し、本年7月にアイルランドで開催された第23回ヨーロッパスポーツ科学会議において発表いたしました。

これらの研究により期待される成果は、電解水素水の用途拡大、整水器の飛躍的普及拡大に大きく寄与するものであり、研究機関との連携をさらに強化し、研究を促進してまいります。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は3,964百万円(前年同期比16.0%増)、営業利益は798百万円(同14.8%増)となりました。

[医療関連事業]

医療関連事業では、電解水透析事業の本格展開に取り組むとともに、株式会社トリムメディカルホールディングスのもと、今後の大幅な市場拡大が見込まれる再生医療・細胞治療及び生殖医療分野での事業基盤拡充や、今後主に海外で成長の見込まれる病院運営事業に精力的に取り組んでおります。

電解水透析事業では、本年1月にNature出版グループが発行する英国科学誌「Scientific Reports」に発表した論文を契機に、透析患者の方々へのQOL改善とともに病院経営への貢献も期待できることから、多くの反響をいただいております。6月に神戸で開催された第63回日本透析医学会学術集会・総会では、昨年の約3倍となる500枚以上のアンケートの回答を得、ランチョンセミナーでは250席が満席となるなど関心の高さを実感する結果となりました。設置に向けた折衝中の病院数も順調に増えており、現時点で205病院となっております。仮に成約した場合の売上見込みは約45億円となります。電解水透析システムは、医療施設にとっては設備投資となるため、実際の導入可能時期は数年後のものもありますが、営業体制を強化し、普及拡大に向けて鋭意取り組んでまいります。そして、次世代のグローバルスタンダードへの発展を目指します。

先進医療分野において、保管数国内シェア約99%（年間新規保管ベース：厚生労働省健康局調べ）を占める国内最大の民間さい帯血バンクを運営する株式会社ステムセル研究所は着実に伸長しており、6月には過去最高の売上高を更新いたしました。6月末時点の保管者数は44,028名となっております。高知大学医学部での小児脳性麻痺などの脳障害に対する自己さい帯血を用いた第I相試験（Phase I）に続き、新たに国内で計画されている自閉症スペクトラム障害（ASD）に関する自己さい帯血を用いた臨床研究（Phase I）は実施に向けた準備が進められており、さい帯血を用いた再生医療の実用化に向けた研究のさらなる進展が期待されます。今後、さい帯血の認知向上とともに、赤ちゃんやその家族の将来のためにさい帯血を保管する需要は徐々に高まることが予想されます。これに備え、保管サービスのグローバル品質基準化や収集、保管などの事業インフラの拡充にも取り組んでおります。

国産細胞医薬品の開発を目指すヒューマンライフコード株式会社におきましては、昨年9月に共同研究契約を締結しました東京大学医科学研究所が、重症急性移植片対宿主病（GVHD）の患者を対象にさい帯由来間葉系幹細胞の医師主導治験のフェーズIを開始すると発表し、日経新聞電子版等で報道されました。当治験は、2019年度末までを予定されており、安全性の確認と概念実証が確立された後は、ヒューマンライフコード株式会社が再生医療等製品としてさい帯由来MSCの企業治験を進め、承認申請を目指す予定です。

再生医療関連機器の製造販売を行うストレックス株式会社は、再生医療、生殖医療分野における研究者のニーズに応える製品開発を行っており、堅実に展開しております。

このように、再生医療・細胞治療分野を将来の日本トリムグループの柱の一つにすべく、精力的に展開してまいります。

中国での病院運営事業につきましては、本年5月9日に中国におけるフラッグシップ病院となる北京漢琨（はんくん）医院の開院式を実施いたしました。当事業は日本初の海外における本格的な日本式病院として大変注目されており、開院式には内閣官房健康医療戦略室室長、中国大使館参事官、日本病院会会長にもご臨席いただきました。

本格的に稼働すれば、売上高は約40～50億円規模となり、20%程度の営業利益率を確保できるものと想定しております。また、次の展開として中国国内3か所での病院開設に向けた準備にも既に着手しております。

以上の結果、医療関連事業の売上高は269百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益は14百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

当社グループは、将来の持続的成長に向けて、整水器販売事業、医療・農業分野の事業拡充とともに、海外進出やM&Aも視野に先進医療分野をはじめとする新規事業分野への進出にも積極的に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は23,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円減少(前期比0.6%減)いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金528百万円及び割賦売掛金165百万円の増加がありました。現金及び預金763百万円が減少したことによるものであります。

負債は6,701百万円となり前連結会計年度末に比べ451百万円増加(同7.2%増)いたしました。主な要因は、流動負債のその他(未払金)313百万円、支払手形及び買掛金93百万円が増加したことによるものであります。

純資産は17,199百万円となり前連結会計年度末に比べ589百万円減少(同3.3%減)いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益479百万円を計上した一方、自己株式556百万円の取得及び配当金486百万円の支払を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、平成30年4月26日「平成30年3月期決算短信」にて公表しております。通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,520,948	10,757,147
受取手形及び売掛金	1,886,108	2,414,235
割賦売掛金	2,495,764	2,661,710
製品	308,092	324,772
原材料及び貯蔵品	626,833	601,506
その他	221,069	233,282
貸倒引当金	△8,244	△8,436
流動資産合計	17,050,574	16,984,218
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,502,203	2,499,270
その他(純額)	1,066,597	1,087,895
有形固定資産合計	3,568,801	3,587,166
無形固定資産		
のれん	571,626	562,346
その他	38,361	35,180
無形固定資産合計	609,988	597,527
投資その他の資産		
その他	2,822,948	2,745,709
貸倒引当金	△13,893	△13,893
投資その他の資産合計	2,809,054	2,731,815
固定資産合計	6,987,844	6,916,509
資産合計	24,038,419	23,900,728
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	822,267	915,674
1年内返済予定の長期借入金	13,840	1,497,428
未払法人税等	404,451	284,237
賞与引当金	148,140	62,109
製品保証引当金	9,000	7,000
返品調整引当金	52,000	59,000
契約損失引当金	275,773	261,165
その他	1,359,646	1,865,310
流動負債合計	3,085,119	4,951,926
固定負債		
長期借入金	1,497,138	12,950
役員退職慰労引当金	187,568	188,959
退職給付に係る負債	251,215	251,357
その他	1,228,811	1,296,410
固定負債合計	3,164,733	1,749,677
負債合計	6,249,853	6,701,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	636,631	636,631
利益剰余金	17,835,206	17,842,578
自己株式	△2,006,146	△2,562,643
株主資本合計	17,458,288	16,909,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,019	10,237
為替換算調整勘定	△35,231	△81,952
退職給付に係る調整累計額	△7,222	△2,363
その他の包括利益累計額合計	△32,434	△74,078
新株予約権	28,720	28,720
非支配株主持分	333,990	335,319
純資産合計	17,788,565	17,199,124
負債純資産合計	24,038,419	23,900,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,623,063	4,234,007
売上原価	910,286	1,178,807
売上総利益	2,712,776	3,055,200
販売費及び一般管理費	2,025,463	2,243,028
営業利益	687,312	812,171
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,508	6,148
不動産賃貸料	23,410	9,883
持分法による投資利益	3,200	—
為替差益	—	909
その他	6,369	7,458
営業外収益合計	37,488	24,399
営業外費用		
支払利息	1,743	1,101
社債利息	266	—
持分法による投資損失	—	55,920
為替差損	351	—
貸与資産減価償却費	2,639	4,090
その他	1,453	2,232
営業外費用合計	6,454	63,344
経常利益	718,346	773,226
特別損失		
固定資産売却損	—	4,934
固定資産除却損	—	6,486
特別損失合計	—	11,420
税金等調整前四半期純利益	718,346	761,805
法人税、住民税及び事業税	207,854	247,492
法人税等調整額	35,538	21,014
法人税等合計	243,393	268,506
四半期純利益	474,953	493,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,481	14,219
親会社株主に帰属する四半期純利益	456,471	479,079

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	474,953	493,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	217
為替換算調整勘定	△11,999	△28,332
退職給付に係る調整額	933	4,858
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,634	△31,474
その他の包括利益合計	△15,621	△54,730
四半期包括利益	459,331	438,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445,926	437,434
非支配株主に係る四半期包括利益	13,404	1,134

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株の取得を行っております。また平成30年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式70,600株の取得を行っております。これらの結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が556,497千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,562,643千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野や再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,964,580	269,426	4,234,007	—	4,234,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,964,580	269,426	4,234,007	—	4,234,007
セグメント利益	798,116	14,054	812,171	—	812,171